

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	102 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	私立学校等助成事業	一般会計	10 款 1 項 2 目 12 細目	ソフト
所属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係		総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	勤労学生の教育活動の支援及び生徒・保護者の経済的負担の軽減、私立学校の教育環境の充実を図ることを目的とする。						
対象 (誰・何を対象に)	賀茂高等学校定時制後援会(88人)、近畿大学附属広島高等学校東広島校(643人)、呉武田学園武田高等学校(597人)、豊田高等学校を育てる会						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 賀茂高等学校定時制後援会助成(251千円) 生徒・保護者の経済的負担を軽減することを目的に、生徒一人当たりの単価2,850円で補助金を交付するもの。</p> <p>2 私立学校助成(2,232千円) 市内私立学校の教育環境の整備と保護者の負担軽減を図ることを目的に、生徒一人当たりの単価1,800円で補助金を交付するもの。</p> <p>【新】3 豊田高等学校を育てる会助成(1,000千円) 豊田高等学校を育てる会を中心とした地域ボランティアによる同校の教育環境を生かした魅力アップの取組みを側面から支援するため、育てる会が行う学習支援のためのICT環境整備に対し、補助金を交付するもの。</p>						
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	賀茂高等学校定時制後援会への補助金交付	円	216,600	270,750	250,800		
	私立学校2校への補助金交付	円	2,107,800	2,277,000	2,232,000		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>賀茂高等学校定時制後援会及び私立学校2校については、予算の範囲内で補助金を交付し、学校行事への経済的支援及び保護者の負担軽減や教材・教具の購入による環境整備を行うものであるが、保護者の経済的な負担を軽減するものであるから、成果指標として数値化することが困難である。</p> <p>また、豊田高等学校を育てる会へのICT環境整備助成については、初期整備費用の助成を行うことにより、安芸津地域の中学生の進学先の選択肢を確保することが目的であるため、成果指標として数値化することは困難である。</p>						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	2,324 千円	2,548 千円	3,483 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,324 千円	2,548 千円	3,483 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	102 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	教育交流事業	一般会計	10 款	1 項
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 教育総務課 教育総務係	3 目	15 細目	ソフト
			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	姉妹都市である北海道北広島市の小中学校と相互に児童生徒を派遣して交流することにより、両市の教育の発展と児童生徒の視野の拡大や友好の精神を培う。また、友好都市である中国四川省徳陽市と教育文化の交流を行い、互いの友好親善を深め、児童生徒の国際的視野を拡大させる。								
対象 (誰・何を対象に)	東広島市立小中学校代表児童生徒、北広島市立小中学校代表児童生徒								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 北海道北広島市教育交流(3,039千円) 各小中学校で原則として最高学年を対象に選出された子ども大使と引率者からなる訪問団を相互に派遣し、それぞれ相手先で表敬訪問や交流校訪問などの活動を行う。 派遣予定:8月22日～24日 小学生9人、中学生7人、引率者4人 受入予定:8月3日～6日 小学生8人、中学生6人、引率者4人</p> <p>2 中国四川省徳陽市教育交流(691千円) 隔年で相互に児童生徒と引率者からなる訪問団を派遣し、表敬訪問や交流校訪問、ホームステイ等の交流活動を行う。平成28年度は、徳陽市からの訪問団を受け入れる。 受入:日程未定、小中学生8人(予定)</p>								
									
	交流校訪問での、北広島市の子どもたちによる 歓迎行事の様子 (平成27年度)								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	北広島市教育交流派遣及び受入れ (児童生徒)	人	30	30	30				
	徳陽市教育交流派遣又は受入れ (児童生徒)	人	-	8	8				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	派遣の成果を派遣者のみに止めず、より多くの児童生徒が共有することで、姉妹都市・友好都市交流の意義を深めることができることから、この成果指標を設定するものである。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	派遣後、全校を対象に報告会を行なった学校の割合(北広島)	%	60	100	100				
	派遣後、全校を対象に報告会を行なった学校の割合(徳陽)	%	-	100	-				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	1,779 千円	5,313 千円	3,730 千円	千円
	財源内訳	千円	千円	千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	80 千円	737 千円	80 千円	千円
	一般財源	1,699 千円	4,576 千円	3,650 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	102 - 3	新規・継続	継続
事務事業名	私立幼稚園助成事業	一般会計	10 款 1 項 2 目 70 細目	ソフト
所 属	教育委員会 学校教育部 学事課 学務職員係			総合計画施策体系 1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	私立幼稚園の円滑な運営と教育の振興、充実を図ることにより本市幼児教育の充実を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市内私立幼稚園						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 私立幼稚園運営費補助(2,139千円) 市内の私立幼稚園に対して優良図書の計画的な購入等教材の充実、職員の資質向上のための研修経費等を補助対象事業として補助金を交付する。(予定:8園) 【補助内容】 均等割…260,000円×8園 園児数割…59,000円 計 2,139,000円</p> <p>2 私立幼稚園設置状況</p>						
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	補助対象幼稚園数	園	11	8	8		
	私立幼稚園園児数	人	1,889	1,510	1,510		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	私立幼稚園の教育環境の充実を図ることにより、私立幼稚園の円滑な運営と幼児教育の振興、充実を図ることを目的としていることから、私立幼稚園の定員数に対する園児数の割合を成果指標として設定した。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	私立幼稚園園児数/私立幼稚園定員	%	86.6	90.0	90.0		90.0

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	2,940 千円	2,139 千円	2,139 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	2,940 千円	2,139 千円	2,139 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	小学校運営事業	一般会計	10 款 2 項 1 目 30 細目	ソフト	
所 属	教育委員会 学校教育部 学事課 学務職員係			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	小学校教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。								
対象 (誰・何を対象に)	市立小学校児童11,009人(H27.5.1現在)								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 学校事務職員の配置(2,268千円) 県基準では十分な事務職員が配置されない小学校に対して、市費による事務職員を配置することで学校運営を円滑にする。(予定:1名)</p> <p>2 養護講師の配置(2,545千円) 県基準では十分な養護教諭が配置されない小学校に対して、市費による養護講師を配置することで教育環境の改善を図る。(予定:1名)</p> <p>3 教育関係団体に対する補助金、負担金の交付(1,895千円) 学校教育の充実と振興を図るため、市内の教職員等で構成される小学校校長会、小学校教頭会、東広島市立教育研究会等の活動を支援する。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	事務職員配置数	人	1	1	1				
	養護講師配置数	人	1	1	1				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	事業の主な目的が配置基準に基づいた市費教職員の配置等であることから、成果指標を数値化することは困難である。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	9,514 千円	9,733 千円	9,885 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	9,514 千円	9,733 千円	9,885 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 5	新規・継続	継続
事務事業名	小学校教育補助員配置事業	一般会計	10 款	2 項	1 目 35 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	特別な支援が必要な児童に応じた学習活動を推進するとともに、学校生活上の支援を行う。								
対象 (誰・何を対象に)	小学校の特別支援学級に在籍する児童								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 教育補助員の配置(116,079千円) 小学校の特別支援学級において教員の指導補助、学校生活上の必要な介助、学習支援及び校外学習等における介助等適切な支援を行うため、教育補助員を配置する。(予定:54人)</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	教育補助員配置数	人	54	54	54				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	教育補助員を配置することにより個に応じた指導を充実させることができるため、学校における校内の特別支援教育の充実に関するアンケートを成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	特別支援教育の充実に関するアンケート(5段階評価)		指標変更	4.0	4.0				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	104,632 千円	116,079 千円	116,079 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	104,632 千円	116,079 千円	116,079 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 7	新規・継続	継続
事務事業名	中学校運営事業	一般会計	10 款 3 項 1 目 40 細目	ソフト	
所 属	教育委員会 学校教育部 学事課 学務職員係			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	中学校教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。						
対象 (誰・何を対象に)	市立中学校生徒4,754人(H27.5.1現在)						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 非常勤講師の配置(17,844千円) 県基準では十分な教職員が配置されない中学校に市費による非常勤講師を配置し、教育環境の改善を図る。(予定:8名)</p> <p>2 学校事務員の配置(6,646千円) 県基準では十分な事務職員が配置されない中学校に市費による事務職員を配置し、学校運営を円滑にする。(予定:3名)</p> <p>3 校長会等教育関係団体に対する補助金の交付(1,058千円) 学校教育の充実と振興を図るため、市内の教職員等で構成される中学校校長会、中学校教頭会、東広島市立学校教育研究会等の活動を支援する。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	非常勤講師数	人	7	8	8		
	学校事務職員数	人	2	3	3		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	事業の主な目的が配置基準に基づいた市費教職員の配置であることから、成果指標を数値化することは困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	22,719 千円	27,814 千円	28,107 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	22,719 千円	27,814 千円	28,107 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 8	新規・継続	継続
事務事業名	中学校教育補助員配置事業	一般会計	10 款	3 項	1 目 45 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	特別な支援が必要な生徒に応じた学習活動を推進するとともに、学校生活上の支援を行う。								
対象 (誰・何を対象に)	中学校の特別支援学級に在籍する生徒								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 教育補助員の配置(50,214千円)</p> <p>中学校の特別支援学級において教員の指導補助、学校生活上の必要な介助、学習支援及び校外学習等における介助等適切な支援を行うため、教育補助員を配置する。(予定:22人)</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	教育補助員配置人数	人	22	22	22				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	教育補助員を配置することにより個に応じた指導を充実させることができるため、学校における校内の特別支援教育の充実に関するアンケートを成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	特別支援教育の充実に関するアンケート(5段階評価)		指標変更	4.0	4.0				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	44,328 千円	50,214 千円	50,214 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	44,328 千円	50,214 千円	50,214 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102	-	10	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園運営事業	一般会計	10 款	4 項	1 目	60 細目	ソフト
所 属	教育委員会 学校教育部 学事課 学務職員係					総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	幼稚園教育の充実・深化を図り、教育の効率を上げるための環境を整備する。						
対象 (誰・何を対象に)	市立幼稚園児317人(H27.5.1現在)						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 嘱託幼稚園教諭の配置(363千円) 教諭の病欠や研修への参加等に対応するため代替教諭を配置する。</p> <p>2 臨時教諭・養護講師の配置(6,947千円) 教諭及び養護講師に欠員が生じた場合に臨時教諭・養護講師を配置する。</p> <p>3 幼稚園教育関係団体及び教職員研修にかかる負担金(81千円) (1) 広島県国公立幼稚園連盟負担金(65千円) (2) 教職員研修負担金(16千円)</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	臨時教諭・養護講師配置人数	人	3	2	2		
	嘱託教諭の配置日数	日	46	44	44		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	事業の主な目的が臨時教諭、養護講師等の欠員等に伴う配置であることから、成果指標を数値化することは困難である。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	7,016 千円	8,773 千円	8,847 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	1,556 千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	5,125 千円	8,555 千円	8,104 千円	千円
	一般財源	335 千円	218 千円	743 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	幼稚園教育補助員配置事業	一般会計	10 款	4 項	1 目 70 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	特別な支援が必要な幼児に応じて適切な支援を行い、個々の能力に応じた教育の場を提供する。								
対象 (誰・何を対象に)	特別な支援を必要とする東広島市立幼稚園に在籍する幼児								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 教育補助員の配置(22,187千円) 市立幼稚園に在園する特別な支援が必要な幼児に対して教育補助員を配置し、教員が行う指導の補助及び幼稚園生活上の必要な介助等適切な支援を行う。(予定:10人)</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	教育補助員配置人数	人	10	10	10				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	教育補助員を配置することにより個に応じた指導を充実させることができるため、学校における校内の特別支援教育の充実に関するアンケートを成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	特別支援教育の充実に関するアンケート(5段階評価)		指標変更	4.0	4.0				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	19,672 千円	22,187 千円	22,187 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	19,672 千円	22,187 千円	22,187 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 12	新規・継続	継続		
事務事業名	学校教育推進事業	一般会計	10 款	1 項	3 目	21 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1 - 2		

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	活力に満ちた学校教育の創造と教職員の資質向上を図ることにより、幼稚園・小中学校の幼児、児童生徒一人一人の可能性を最大限に発揮させる。								
対象 (誰・何を対象に)	市内幼稚園(2園)・小学校(36校)・中学校(15校)の幼児・児童生徒及び教職員								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 教職員の指導力向上(5, 528千円)</p> <p>(1) 教育研究指定校推進 市教育推進指定校等を指定し、実践的研究の推進を支援する。</p> <p>(2) 校内研修推進 各幼稚園・小中学校の研究主題に沿い、外部講師を派遣する。</p> <p>(3) 各種研修の充実 全教職員研修会、管理職研修会、部活動指導者研修会において、学校単位では派遣を受けることが不可能な講師を招聘し、市教職員の全体的な資質の向上を図る。</p> <p>(4) 学校教育レベルアッププランの推進 「夢・挑戦プラン～第4次学校教育レベルアッププラン～」を着実に推進する。</p> <p>(5) 小中接続教育の推進 中1ギャップ等の課題を解決するとともに東広島市の教育の水準の向上を図る。</p> <p>(6) 英語教育強化地域拠点事業 小学校外国語活動、小中外国科の次期学習指導要領改訂に関する先進的な研究を行い、児童生徒の英語力の向上を図る。</p> <p>2 特色ある学校づくりの推進(10, 051千円)</p> <p>(1) マイタウンティチャー・学生マイタウンティチャー派遣 児童生徒の体験活動等の充実を図るため、地域人材や大学生を各学校へ派遣する。</p> <p>(2) 学力検査の実施 児童生徒の学習状況を把握し、指導に生かすための学力テストを実施する。</p> <p>3 小中音楽会及び音楽まつり他(17, 813千円)</p> <p>(1) 音楽教育の向上と音楽活動を通じた児童生徒の交流 小学校音楽会、中学校音楽会、中学校音楽まつり(対象:音楽系の部活動)を実施する。</p> <p>(2) 夢・感動推進事業 様々な分野の研究者や専門家、アスリート等から直接専門的知識や経験を聞くことにより、小学校におけるキャリア教育を推進する。</p> <p>(3) 県補助金事業の実施 「山・海・島」体験活動推進事業(3泊4日体験活動)</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	外部講師による校内研修の回数	回	104	107	107				
	市内教育推進指定校公開研究会の1校当たりの平均参加者数	人	176	190	190				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	研修内容が各学校教育の充実に資するため、各種研修の参加者の研修満足度を成果指標としている。 また、県内公立小学校及び特別支援学校小学部の第5学年全児童と、県内公立中学校及び特別支援学校中学部の第2学年の全生徒を対象にした「基礎・基本」定着状況調査による質問紙の「夢や目標をもっている」の割合を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	各種研修の参加者の研修満足度(5段階評価)		4.7	4.8	4.8				
	児童生徒が「夢や目標をもっている」と回答した割合	%	85	87	87				

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	20,983 千円	31,361 千円	33,392 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	1,966 千円	8,453 千円	9,024 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	4,252 千円	3,641 千円	千円
	一般財源	19,017 千円	18,656 千円	20,727 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	102 - 13	新規・継続	継続
事務事業名	学校の元気応援事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 25 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課		総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	学校の主体的な教育活動を応援する各種事業を継続的に実施することにより、幼稚園、小中学校の学校力及び教師力を高め、日本一の教育都市を目指して、本市の教育水準を向上する。								
対象 (誰・何を対象に)	市内幼稚園(2園)・小学校(36校)・中学校(15校)の幼児・児童生徒及び教職員								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 学校の魅力アップ推進事業(2,723千円)</p> <p>(1) 応募した学校の計画・成果を参考に予算を配分し、特色ある学校、現状に満足することなく挑戦する学校及び地域に貢献しようとする子どもの育成をめざす学校の取組を支援する。</p> <p>(2) 支援項目は、魅力ある学校図書館づくり、健康教育、環境の整った美しい学校及び地域づくり、伝統文化の継承(一校一和文化学習の充実)。</p> <p>2 学校経営アドバイザーワイド活用事業(13,249千円)</p> <p>学校経営や優れた教科指導、部活指導、生徒指導の力量や経験を有する退職管理職及び教員を学校経営アドバイザーとして委嘱し、学校への配置及び派遣を行うことで、質の高い学校経営並びに授業や生徒指導の実施と、本市教員の指導力の向上を図る。</p> <p>3 学力向上応援プロジェクト事業(446千円)</p> <p>(1) 本市において授業力のある教員の授業公開等を通して研修を実施する。</p> <p>(2) 学力向上重点校の教育研究及び授業の改善に資する取組を推進する。</p> <p>4 学びの変革パイロット校事業(799千円)</p> <p>(1) コンピテンシーを育成するための「能動的な学び」に係る実践的な研究を進め、その成果を検証・普及することにより、本市小・中学校の児童生徒のコンピテンシー(課題発見・解決力、創造力、コミュニケーション能力等)の育成を図る。</p> <p>(2) 「課題発見・解決学習」に係る実践事例を研究開発し、普及する。</p> <p>5 先進地視察(FF研修[Front to Front研修])(326千円)</p> <p>先進的な取組を行っている地域・学校又は研究会へ教職員等を派遣する。</p> <p>市内の教職員を全国規模で先進的且つ実践的な取組を行っている学校や研究会へ派遣し、学んだことを市内の小中学校へ還元させる。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	学校経営アドバイザー(旧マスター講師)派遣回数	回	339	320	320				
	学校の魅力アップ事業実施校	校	44	44	44				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	小学校及び中学校における「学び残しゼロ」を見取ることができるため、県内公立小学校及び特別支援学校小学部の第5学年全児童と、県内公立中学校及び特別支援学校中学部の第2学年の全生徒を対象にした「基礎・基本」定着状況調査(小学校:国語・算数・理科 中学校:国語・数学・理科・英語)の受験延べ人数に対する通過率30%未満の児童の延べ人数の割合を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	「基礎・基本」定着状況調査受験延べ人数に対する通過率30%未満の児童の延べ人数の割合	%	1.1	1.0	1.0				
	「基礎・基本」定着状況調査受験延べ人数に対する通過率30%未満の生徒の延べ人数の割合	%	2.5	2.4	2.4				

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	14,824 千円	15,254 千円	17,543 千円	千円
	財源内訳	336 千円	501 千円	799 千円	千円
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	14,488 千円	14,753 千円	16,744 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	102 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	部活動等助成事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 27 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系 1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	中学校部活動等における各種大会参加に係る保護者の負担軽減及び小中学校の、児童生徒の様々な大会参加への挑戦を促す。								
対象 (誰・何を対象に)	小学校(35校)・中学校(14校)の児童・生徒及び保護者								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 補助金(14,964千円)</p> <p>(1) 中学校体育連盟・中学校文化部連盟主催大会等派遣事業補助 中学校体育連盟・中学校文化部連盟主催大会の大会要項に示された範囲内の出場者に対して、交通費・宿泊費を派遣費として補助金を交付する。</p> <p>(2) 東広島市小学生体育連盟事業補助 児童の心身の健全な発達を図ることを目的とし、児童のスポーツ活動及びスポーツに関する研修活動を行っている東広島市小学生体育連盟に対して補助金を交付する。</p> <p>(3) 中国中学校駅伝競走大会事業補助 本市開催の中国中学校駅伝競走大会に対して補助金を交付する。</p> <p>(4) 全国へ文化発信事業補助 全国大会へ参加をする小学校に旅費等を補助することで、東広島市の文化を全国に発信するための支援を行う。また、結果を広報することで、市内の他の学校に対して様々な大会参加へのチャレンジ意欲を高める。</p> <p>2 負担金(2,205千円) 中学校体育連盟加盟負担金 東広島市中学校体育連盟の加盟金規約に基づき、負担金を支出する。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	全国体力・運動能力等調査における得点が全国平均を上回る種目の割合(中学校)	%	100	100	100				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	<p>運動やスポーツをすることが好きな児童生徒が増えることで、児童生徒の運動やスポーツに対する意欲が向上し、様々な大会へ挑戦するようになることを考える。</p> <p>よって、全国体力・運動能力等調査のアンケート項目「運動やスポーツすることが好き」という質問に肯定的な回答をしている児童生徒の割合を成果指標として設定している。</p>								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	児童生徒が「運動やスポーツが好き」と肯定的な回答をした割合	%	87	90	90				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	16,762 千円	17,638 千円	17,169 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	16,762 千円	17,638 千円	17,169 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	102 - 15	新規・継続	継続
事務事業名	特別支援教育推進事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 30 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課		総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	校内(園内)支援体制の整備や教職員の意識改革・指導力の向上を図り、特別支援学級をはじめ通常の学級に在籍する発達障害のある幼児児童生徒を支援する。								
対象 (誰・何を対象に)	特別支援学級及び通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする幼児児童生徒及び教職員								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 特別支援教育サポーターの配置(2,970千円) LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)及び高機能自閉症等の幼児児童生徒に対して人的措置を行い、幼稚園や学校生活への適応や学習活動の充実を図る。</p> <p>(1) 特別支援教育大学生サポーター制度 ア 支援対象幼児児童生徒 通常の学級及び特別支援学級において、生活面等で個別の支援が必要と認められる幼児児童生徒を対象とする。 イ 支援内容 教師による個別指導の補助及び部活動支援等を行う。</p> <p>(2) 特別支援教育サポーター制度(一般) ア 支援対象幼児児童生徒 大学生サポーターによる支援が困難であり、生活面等で個別の支援が必要と認められる幼児児童生徒を対象とする。 イ 支援内容 教師による個別指導の補助及び部活動支援等を行う。</p> <p>2 特別支援教育担当者研修及び特別支援教育講座の開催他(1,149千円) (1) 目的 ア 特別支援学級担当者、特別支援教育コーディネーターの資質向上を図る。 イ 発達障害や学習上の困難を抱える幼児児童生徒等、全ての幼児児童生徒の学力や生活力を高める基盤となる学級づくりに係る講義や演習を通して、実践的指導力を身に付ける。 (2) 内容 特別支援学級の教育課程編成をはじめ、特別支援教育に係わる専門的な知識・実践力を磨く講義・演習等を行う。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	特別支援教育サポーター(一般)派遣時間	時間	2,274	2,400	2,620				
	特別支援教育担当者、特別支援教育コーディネーター研修会開催回数	回	3	3	3				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	特別支援教育サポーターを配置することにより個に応じた指導を充実させることができるため、学校における校内の特別支援教育の充実に関するアンケートを成果指標として設定している。 また、特別支援教育に係る研修内容が、各校の特別支援教育の充実に資するため、特別支援教育の参加者の研修満足度を成果指標としている。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	特別支援教育の充実に関するアンケート(5段階評価)		指標変更	4.0	4.0				
	特別支援教育に係る研修の満足度(5段階評価)		4.6	4.8	4.8				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	3,743 千円	4,206 千円	4,119 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	3,743 千円	4,206 千円	4,119 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	102 - 16	新規・継続	継続
事務事業名	理科観察実験アシスタント配置事業	一般会計	10 款	1 項
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課	3 目	36 細目	ソフト
			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	理科の専門性を有する研究者や大学院生等を理科観察実験アシスタントとして小学校へ派遣し、理科授業における観察・実験を充実させることで、児童の科学的な思考力・判断力・表現力等の育成を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	市内小学校児童・教員								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 理科の授業の活動支援 (570千円)</p> <p>(1) 職務の内容は、理科室及び理科準備室などの理科教育に使用する特別教室の環境整備や、理科の観察・実験活動に係る準備、調査、片付け、その他理科の観察・実験活動の充実に資することである。</p> <p>(2) 理科観察実験アシスタントに対し、報償費、旅費、役務費を支出する。 (国庫補助金で1/3を支払う)</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	観察実験アシスタント人数	人	6	6	6				
	観察実験アシスタント配置学級数	学級	12	6	6				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	観察実験アシスタントによる観察・実験等の充実が図られることにより、児童の理科の授業への意欲の高まりを目指すものであり、理科の授業が好きな児童の割合を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	アシスタント配置校における理科授業が好きな児童の割合	%	91	95	95				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	592 千円	587 千円	570 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	197 千円	195 千円	189 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	395 千円	392 千円	381 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	102 - 17	新規・継続	継続
事務事業名	外国語指導助手派遣事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 40 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課		総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	JETプログラムの外国語指導助手(ALT)を小・中学校に派遣することにより、実践的な外国語指導を展開し、児童生徒の英語での積極的なコミュニケーション能力を育成する。						
対象 (誰・何を対象に)	市内小学校(21校)・中学校(15校)の児童生徒						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 外国語指導助手の派遣(33,124千円) 外国語指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の参加者である外国人講師6名を市内の小・中学校に派遣する。</p> <p>(1) 勤務時間 原則1日7時間、週35時間勤務</p> <p>(2) 業務内容 ア 中学校における外国語科等の授業の補助 イ 小学校における外国語活動等の授業の補助 ウ 外国語教材作成の補助 エ 外国語科担当教員等に対する現職研修の補助 オ 特別活動や部活動等への協力 カ 外国語担当指導主事や外国語担当教員等に対する語学に関する情報の提供 キ 外国語能力コンテスト等への協力 ク 地域における国際交流活動への協力 ケ その他所属長が必要と認める職務</p> <p>(3) 配置先 教育委員会学校教育部指導課及び15中学校並びに志和町(3校)、福富町(2校)、豊栄町(1校)、高屋町(1校)、黒瀬町(5校)、河内町(3校)、安芸津町(3校)、英語教育強化地域拠点事業を受けている小学校(2校)及びもみじ小学校に配置する。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	ALTが学校で授業を行った回数	回	3,540	2,680	3,500		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	広島県教育委員会が、県内の小学校5年生及び中学校2年生を対象に、平成14年度から毎年実施している学力調査「基礎・基本」定着状況調査において、「英語の勉強が好きである」という質問に肯定的な回答をした生徒の割合を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	「基礎・基本」定着状況調査の「英語の勉強が好きである」生徒の割合	%	68	72	72		
	「基礎・基本」定着状況調査の「外国人とコミュニケーションを図りたい」生徒の割合	%	55	57	57		

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	30,693 千円	32,002 千円	33,124 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,890 千円	1,902 千円	1,920 千円	千円
	一般財源	28,803 千円	30,100 千円	31,204 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		102 - 18	新規・継続	継続
事務事業名	外国語活動推進事業	一般会計	10 款 1 項 3 目 45 細目	ソフト
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課		総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	高い英語力を有する地域人材を小学校へ派遣することにより、実践的な外国語活動を実施する。また、小中学校における外国語(英語)教育の円滑な接続を推進し、英語学習に対する興味・関心を高める。								
対 象 (誰・何を対象に)	市内小学校(15校)児童								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 外国語教育の充実(7,398千円) 平成23年度から、小学校5・6年生で外国語活動が必修となった。 本市では、平成21年度から市内全ての小学校全学年において、外国語活動を実施している。外国語活動の時間の充実を図るため、西条町、八本松町、高屋町の小学校に、留学生など英語が堪能な地域人材を学校に派遣して、外国語活動の支援を行う。 また、小中学校における外国語(英語)教育の充実及び円滑な接続を推進するため、指導者の指導力向上研修を実施する。さらに、留学生との交流を通して、文化の多様性に触れ、グローバルマインドの素地の涵養を図る。</p>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	地域人材を活用した小学校外国語活動の授業	回	2,813	2,700	2,710				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	広島県教育委員会が、県内の小学校5年生及び中学校2年生を対象に、平成14年度から毎年実施している学力調査「基礎・基本」定着状況調査において、「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたいです」という質問に、本市小学校5年生が、肯定的な回答をした割合を成果指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	「基礎・基本」定着状況調査の「外国人と積極的にコミュニケーションを図りたい」児童の割合	%	66	72	72				

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	7,641 千円	7,323 千円	7,398 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	7,641 千円	7,323 千円	7,398 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 19	新規・継続	継続
事務事業名	学校司書配置事業	一般会計	10 款	1 項	3 目 60 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	中学校に専門的知識を有する学校司書を配置することにより、学校図書館の整備や学校図書館を活用した教育の充実を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市内小学校(36校)・中学校(15校)						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 学校司書の配置(12,905千円) 学校司書を市内中学校(もみじ中学校を除く)に配置し、司書教諭あるいは学校図書館担当者と連携し、子どもの読書活動を推進を図る。</p> <p>(1) 学校図書館における蔵書の管理及び学校図書館の環境整備 (2) 学校図書館の運営 (3) 学校図書館を活用した学習の補助 (4) 教職員及び児童生徒へのレファレンス (5) 担当小学校等における学校図書館に係る支援 (6) 本市における児童生徒の読書活動の推進に係る活動の支援</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	学校司書連絡会議(旧読書活動推進員連絡会議)	回	10	10	10		
	学校司書(旧読書活動推進員)の人数	人	14	14	14		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	図書に関する専門的な知識を有する学校司書を配置することにより、適切な蔵書管理、充実した学校図書館の環境づくり、教職員及び児童生徒へのレファレンス、適切な選書が可能になるため、児童生徒の読書活動の推進を図ることができる。 よって、児童生徒の1人当たりの年間貸出冊数を成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	児童1人当たりの年間貸出冊数	冊	24	25	25		
	生徒1人当たりの年間貸出冊数	冊	16	18	18		

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	12,046 千円	12,090 千円	12,905 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	12,046 千円	12,090 千円	12,905 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 20	新規・継続	継続
事務事業名	小学校教育支援員配置事業	一般会計	10 款	2 項	1 目 60 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	小学校における多様な課題に対応し、教職員を補助することのできる学校教育支援員を配置することにより、学校教育の充実を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	小学校(35校)主として通常の学級在籍児童						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 小学校への学校教育支援員の配置(58,885千円)</p> <p>(1) 特別支援教育対応(25名) 教育活動全般における特別支援教育の必要な児童への学習支援を行う。 (教員免許の所有は問わない)</p> <p>(2) 学習指導対応(2名) 学習指導要領の重点教育内容に関する教育実践を行う。 (教員免許の所有が条件)</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	学校教育支援員配置人数	人	23	27	27		
	学校教育支援員配置小学校数	校	19	25	27		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	教育支援員を配置することにより個に応じた指導を充実させることができるため、学校における校内の特別支援教育の充実に関するアンケートを成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	特別支援教育の充実に関するアンケート(5段階評価)		指標変更	4.0	4.0		

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	47,539 千円	58,763 千円	58,885 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	47,539 千円	58,763 千円	58,885 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 21	新規・継続	継続
事務事業名	中学校教育支援員配置事業	一般会計	10 款	3 項	1 目 70 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	中学校における多様な課題に対応し、教職員を補助することのできる学校教育支援員を配置することにより、学校教育の充実を図る。						
対象 (誰・何を対象に)	市内中学校(14校)主として通常の学級在籍生徒						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 中学校への学校教育支援員の配置(26,540千円)</p> <p>(1) 特別支援教育対応(7名) 教育活動全般における特別支援教育の必要な生徒への学習支援を行う。 (教員免許の所有を問わない)</p> <p>(2) 学習指導対応(5名) 学習指導要領の重点教育内容に関する教育実践を行う。 (教員免許の所有が条件)</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	学校教育支援員配置人数	人	11	12	12		
	学校教育支援員配置中学校数	校	10	12	12		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	教育支援員を配置することにより個に応じた指導を充実させることができるため、学校における校内の特別支援教育の充実に関するアンケートを成果指標として設定している。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	特別支援教育の充実に関するアンケート(5段階評価)		指標変更	4.0	4.0		

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	23,909 千円	26,504 千円	26,540 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	23,909 千円	26,504 千円	26,540 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	102 - 22	新規・継続	継続
事務事業名	学校体育推進事業	一般会計	10 款	6 項	1 目 65 細目
所 属	教育委員会事務局 学校教育部 指導課			総合計画施策体系	1 - 2

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	子どもの体力低下や「武道」の必修化に対応し、小中学生の体力・運動能力向上を図るとともに、武道を含む体育・スポーツ活動の機会や教職員の研修の場を保障し、生涯にわたって積極的に運動やスポーツに親しむ習慣や意欲、能力を育成するための教育活動の充実を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	市内小学校(36校)・中学校(15校)児童・生徒、教職員								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 水泳記録会及び陸上記録会の開催(2,950千円) 体育学習の成果を発揮し、身に付いた力を試すとともに、スポーツを通じて他校の児童との交流を深める場とするために、市内全小学校の高学年標準記録突破者を対象とした記録会を開催する。</p> <p>2 研修体制の整備・食育推進・体力向上応援プロジェクト(270千円) 保健体育・食育に係り、教員の指導力向上等を目的とした研修体制を整備するとともに、体力向上に向けた運動プログラムの開発を行う。また、その成果を市内の学校へ波及させる。</p> <p>3 活動の支援(3,515千円) 市内小中学校の体育や研究推進等にかかわる支援事業を実施する。 プール薬品を配付する。</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	水泳記録会参加人数	人	490	580	580				
	陸上記録会参加人数	人	519	570	570				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	全国体力・運動能力等調査とは、市内全ての小中学校において握力、50m走等8種目の実技等に関する調査である。その得点結果は全国及び他の市町と比較することができるもので、全国平均を上回る種目の割合を指標として設定している。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	全国体力・運動能力等調査における得点が全国平均を上回る種目の割合(小中学校)	%	100	100	100				

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	5,678 千円	6,794 千円	6,735 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	5,678 千円	6,794 千円	6,735 千円	千円